

昭和初期の農村復興における社会組織の役割

—群馬県北橋村大字真壁の経済更生運動を通して—

筑波大学大学院 佐藤晴香

農山漁村経済更生運動（以下、「経済更生運動」と略記）は昭和恐慌による農村の疲弊克服を目的に、昭和7年から同16年まで、全国の8割以上の市町村において実施された農村復興である。これまでの経済更生運動をめぐる議論では、経済更生運動はファシズム体制を地域の末端まで浸透させる媒介装置であり、農事実行組合を単位に展開されたと位置づけられてきた。そのため、行政村内部の主体性や、ムラを構成する多様な社会組織の役割について解明されることは少なかった。本報告では、大字（近世村落）を「ムラ」と定義し、ムラ内部における経済更生運動の実態を明らかにするため、地域住民の「暮らし」に着目し、生産・経済・生活・教育の4側面から接近した。研究の対象地を、典型的な養蚕村である群馬県勢多郡北橋村および同村の1大字である真壁とし、時期を経済更生運動の第1期（昭和7～同10年）に限定した。

昭和初期の真壁の地域住民が所属していた代表的な社会組織は、農事実行組合・橋尋常小学校・橋高等小学校・橋実業補習学校・橋青年学校・勢多農林学校・箕輪青年道場・農家経済研究会・橋村塾・男子青年団・女子青年団・戸主会・主婦会の13組織である。これら社会組織の構成員の年齢・性・条件などを確定し、各組織の設立の主体によって、「行政（国・県）」と「地域（村・ムラ）」に分類した。また、設立の年度によって経済更生運動が開始する以前から設立していた「既存型」と経済更生運動が開始してから設立した「新設型」に分類し、それぞれの活動の内容と農村復興の関連について検討した。

その結果、ムラでは社会組織を再編成し、年齢や性の異なる社会組織がそれぞれ役割を分担することによって農村復興が展開したことを明らかにした。たとえば、6～11歳の男女を構成員とする橋尋常小学校は「行政・既設型」であり、経済更生運動が開始してから農村復興に関する学校行事を積極的に導入し、児童はムラの暮らしにおける生産・経済・生活の3側面の改善を担った。「地域・新設型」である主婦会は既婚女性を構成員とし、経済更生運動の開始後に北橋村が自主的に設立した。地域は主婦を農村復興の新たな担い手として期し、主婦会の活動はとりわけ生活や教育的側面の改善に必要不可欠であった。また、「地域・既設型」である農事実行組合はイエの代表者で構成され、生産や経済的側面の改善に大きく貢献した。しかしながら、生活や教育的側面の改善にはほとんど関与していなく、農事実行組合のみで農村復興は成し得なかったのである。

このように、経済更生運動とは経済的な側面のみではなく、生活や教育を含めた複合的な暮らしの改善である。そのためには、地域住民が主体的な意識をもって自ら参加・協力できる社会組織の再編成が重要なのである。